

会議の状況

I 平成27年度第3回青森県原子力施設環境放射線等監視評価会議監視委員会

1. 日 時 平成27年11月25日(水) 14:00~15:17

2. 場 所 青森国際ホテル 3階 萬葉の間

3. 出席委員 22名

4. 提出資料

資料 1 会議の状況

冊 子 原子力施設環境放射線調査報告書(平成27年度第1四半期報)

冊 子 東通原子力発電所温排水影響調査結果報告書(平成27年度第1四半期報)

参考資料1 返還ガラス固化体受入れに係る立入調査及び環境放射線測定の結果

参考資料2 原子燃料サイクル事業の現在の状況について

参考資料3 東通原子力発電所の現在の状況について

参考資料4 リサイクル燃料備蓄センターの現在の状況について

広 報 誌 モニタリングつうしんあおもり No. 98

5. 概 要

(1) 議事

ア 原子力施設環境放射線調査結果(平成27年度第1四半期報)について

(7) 原子燃料サイクル施設

県及び日本原燃(株)から冊子により説明があり、次のとおり確認された。

- ・原子燃料サイクル施設に係る平成27年度第1四半期の環境放射線等調査結果は、これまでと同じ水準であった。原子燃料サイクル施設からの影響は認められなかった。

(イ) 東通原子力発電所

県及び東北電力(株)から冊子により説明があり、次のとおり確認された。

- ・東通原子力発電所に係る平成27年度第1四半期の環境放射線調査結果は、これまでと同じ水準であった。東通原子力発電所からの影響は認められなかった。

(ウ) リサイクル燃料備蓄センター

県から冊子により説明があり、次のとおり確認された。

- ・リサイクル燃料備蓄センターに係る平成27年度第1四半期の環境放射線調査結果は、これまでと同じ水準であった。

なお、委員から、大気浮遊じん中全 α 放射能濃度に関連して、海外の森林火災で大気中ポロニウム-210の濃度が上昇したという報告例があるかとの質問があり、県から、アフリカのサバンナでの草原火災により上昇したという論文があるとの回答があった。

- イ 東通原子力発電所温排水影響調査結果（平成 27 年度第 1 四半期報）について
県から冊子により説明を行い、今後も引き続き調査を継続し、データの収集に努めていくこととした。

(2) その他

ア 返還ガラス固化体受入れに係る立入調査及び環境放射線測定の結果

県から参考資料 1 により、返還ガラス固化体受入れに当たり、県及び六ヶ所村が立入調査を実施し、輸送物は法令に定められている基準内であること、一連の作業は安全に終了したことを確認したこと、また、輸送物の受入れに伴う周辺住民に対する影響は認められなかったことについて報告があった。

イ 原子燃料サイクル事業の現在の状況

日本原燃(株)から参考資料 2 により、

- ・ウラン濃縮建屋の放射性廃棄物の保管管理の実施不備について、原子力規制庁から保安規定違反との判定を受けたこと
- ・ガラス固化体貯蔵建屋 下部プレナムにおける錆の発生について、原子力規制委員会からの指示文書に基づいて調査等を行っていること
- ・再処理工場及びMOX燃料加工工場のしゅん工時期について、前者は「平成 28 年 10 月」から「平成 30 年度上期」へ、後者は「平成 29 年 10 月」から「平成 31 年度上期」へ変更することを青森県へ報告したこと
- ・再処理施設における埋込金物の健全性の調査状況等について、観察可能なものに対して外観点検を行った結果浮き上がり等の異常がないこと、超音波探傷検査により仕様を満たしていないと評価されるものについては、仮設サポートによる補強を実施済みであり順次新たに埋込金物を設置する等適切な措置を講じていること
- ・再処理工場分離建屋において 2 系列ある非常用無停電交流電源装置のうち、A 系に故障が発生し（既に復旧済み）、今後、原因究明を進めていくこと
- ・平成 27 年 10 月末現在で再処理施設本体工事進捗率が約 99%、アクティブ試験の総合進捗率が約 96%であること

等について説明があった。

ウ 東通原子力発電所の現在の状況

東北電力(株)から参考資料 3 により、

- ・平成 23 年 2 月 6 日から第 4 回定期検査中であること
- ・発電所内の敷地内断層について、新規制基準適合性審査での説明性向上を図るためデータの拡充が必要と判断し、補足調査を実施すること

等について説明があった。

エ リサイクル燃料備蓄センターの現在の状況

リサイクル燃料貯蔵(株)から参考資料 3 により、

- ・新規制基準への適合性確認の審査を受けるため、原子力規制委員会に「事業変更許可申請」を平成 26 年 1 月 15 日に提出し、平成 27 年 11 月 11 日までに、94 回の審査が行われていること

等について説明があった。

なお、委員から、日本原燃(株)のガラス固化体貯蔵建屋 下部プレナムにおける錆の発生について質問があり、事業者から、冷却機能及び耐震性は確保されており、安全性は維

持されているとの回答があった。

委員から、リサイクル燃料備蓄センターの新規制基準適合性審査における「異種の自然現象の重畳」の議論の内容について質問があり、事業者から、まず重畳を考慮するかどうかの検討から始めていくものである、との回答があった。

II 平成27年度第4回青森県原子力施設環境放射線等監視評価会議評価委員会

1. 日 時 平成28年2月3日(水) 14:00~15:47

2. 場 所 アラスカ 地下1階 サファイア

3. 出席委員 16名

4. 提出資料

資料 1 会議の状況

資料 2 原子力施設環境放射線調査報告書(案)(平成27年度第2四半期報)

資料 3 東通原子力発電所温排水影響調査結果報告書(案)(平成27年度第2四半期報)

資料 4 環境放射線モニタリング結果の評価方法の改訂について

資料 5-1 測定結果に基づく線量算出要領(案)

資料 5-2 「測定結果に基づく線量算出要領」補足参考資料(案)

参考資料1 原子燃料サイクル事業の現在の状況について

参考資料2 東通原子力発電所の現在の状況について

参考資料3 リサイクル燃料備蓄センターの現在の状況について

参考資料4 平成26年度原子力施設等防災対策等委託費(海洋における放射能調査及び総合評価)事業(青森県関係データの抜粋)

5. 概要

(1) 議事

ア 原子力施設環境放射線調査結果(平成27年度第2四半期報)について

(ア) 原子燃料サイクル施設

県及び日本原燃(株)から資料2により説明があり、次のとおり評価された。

- ・原子燃料サイクル施設に係る平成27年度第2四半期の環境放射線等調査結果は、概ねこれまでと同じ水準であった。原子燃料サイクル施設からの影響は認められなかった。

(イ) 東通原子力発電所

県及び東北電力(株)から資料2により説明があり、次のとおり評価された。

- ・東通原子力発電所に係る平成27年度第2四半期の環境放射線調査結果は、これまでと同じ水準であった。東通原子力発電所からの影響は認められなかった。

(ウ) リサイクル燃料備蓄センター

県から資料2により説明があり、次のとおり評価された。

- ・リサイクル燃料備蓄センターに係る平成27年度第2四半期の環境放射線調査結果は、これまでと同じ水準であった。

委員から、海産食品から検出されたセシウム-137を福島第一原発事故の影響と判断した根拠について質問があり、県から、セシウム-134が定量下限値未満だが計数誤差の3倍を超えて測定されているため、事故の影響と判断した、との回答があった。

委員から、河川水の全ウラン濃度が平常の変動幅を上回ったことについて、pHとの相関

がないか質問があり、事業者から、pHはこれまでほぼ一定だったとの回答があった。

また、海水の流入はないか質問があり、事業者から、採取地点は海から離れていることから、湧水等の寄与と考えている、との回答があった。

イ 東通原子力発電所温排水影響調査結果（平成27年度第2四半期報）について

県から資料3により説明があり、今後も引き続き調査を継続し、データの収集に努めていくこととした。

(2) 報告事項

ア 環境放射線モニタリング結果の評価方法の改訂について

県から資料4により報告があった。

イ 測定結果に基づく線量算出要領（案）について

県から資料5-1及び資料5-2により報告があった。

委員から、平常の変動幅として、平均値と標準偏差の3倍を用いる場合と、過去の測定値の範囲を用いる場合の考え方について確認があり、県から、統計学的な処理ができるだけのデータ数が得られるものは、平均値と標準偏差の3倍を用いており、データ数が少ないものについては、過去の測定値の範囲を用いている、との回答があった。

委員から、環境放射線モニタリング結果の評価方法の改訂について、平常の変動幅の範囲内にあっても施設からの影響の有無の判断をするのか質問があり、県から、平常の変動幅に収まっている場合でも施設寄与が見られることがあり得るので、その場合には線量評価を行い公表することとしている、との回答があった。

(3) その他

ア 原子燃料サイクル事業の現在の状況

日本原燃(株)から参考資料1により、

- ・ウラン濃縮建屋の放射性廃棄物の保管管理の実施不備について、原子力規制庁から保安規定違反と判定を受けたこと
- ・再処理工場及びMOX燃料加工工場のしゅん工時期について、前者は「平成28年3月」から「平成30年度上期」へ、後者は「平成29年10月」から「平成31年度上期」へ変更することを青森県へ報告したこと
- ・再処理工場使用済燃料受入れ・貯蔵建屋（管理区域内）において、IAEAの査察機器の部品交換の際、黒い粉及び黒い異物を確認し、火災と判断されたこと
- ・平成27年12月末現在で再処理施設本体工事進捗率が約99%、アクティブ試験の総合進捗率が約96%、MOX燃料工場の建設工事進捗率が11.8%であること

等について説明があった。また、平成27年度第3回青森県原子力施設環境放射線等監視評価会議監視委員会における委員からの質問への回答があった。

イ 東通原子力発電所の現在の状況

東北電力(株)から参考資料2により、

- ・平成23年2月6日から第4回定期検査中であること
- ・原子力規制委員会から発出された指示文書（東京電力柏崎刈羽原子力発電所で確認された不適切なケーブル敷設に係る対応について）に係る対応として、点検を進め、適切な処置を行うこと

等について説明があった。

ウ リサイクル燃料備蓄センターの現在の状況

リサイクル燃料貯蔵(株)から参考資料3により、

- ・新規基準への適合性確認の審査を受けるため、原子力規制委員会に「事業変更許可申請」を平成26年1月15日に提出し、平成28年1月26日までに、101回の審査が行われていること
- ・原子力規制委員会に対して、平成28年度から平成30年度までの3年間分の貯蔵計画の届出を行ったこと

について説明があった。

エ 平成26年度原子力施設等防災対策等委託費（海洋における放射能調査及び総合評価）事業（青森県関係データの抜粋）

原子力規制庁が実施している標記事業の青森県関係の調査結果抜粋について、受託者である(公財)海洋生物環境研究所から、参考資料4により説明があった。

委員から、参考資料4の海底土試料のプルトニウム濃度と土質との関係について質問があり、(公財)海洋生物環境研究所から、海底土が泥質のときに値が高くなる傾向がある、との回答があった。